法令及び定款に基づくインターネット開示事項

● **連結計算書類**

連結株主資本等変動計算書
連結注記表

● **計算書類**

株主資本等変動計算書
個別注記表

第64期（2020年4月1日～2021年3月31日）

亀田製菓株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(www.kamedaseika.co.jp)

連結株主資本等変動計算書

(2020年 4 月 1日から
2021年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日 残高	1,946	170	51,853	△1,899	52,071
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,096		△1,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,757		4,757
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,660	△1	3,659
2021年3月31日 残高	1,946	170	55,514	△1,900	55,730

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
2020年4月1日 残高	617	4	1,332	△1,137	818	1,012	53,902
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,096
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,757
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	116	△4	△86	1,644	1,669	665	2,334
連結会計年度中の変動額合計	116	△4	△86	1,644	1,669	665	5,993
2021年3月31日 残高	734	-	1,245	507	2,487	1,678	59,895

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	16社
連結子会社の名称	アジカル株式会社 とよす株式会社 株式会社日新製菓 Mary's Gone Crackers, Inc. KAMEDA USA, INC. THAI KAMEDA CO., LTD. Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd. 青島亀田食品有限公司 LYLY KAMEDA CO., LTD. 尾西食品株式会社 株式会社マイセン 株式会社マイセンファインフード 新潟輸送株式会社 亀田トランスポート株式会社 株式会社エヌ・エイ・エス

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数	3社
関連会社の名称	TH FOODS, INC. THIEN HA KAMEDA, JSC. Daawat KAMEDA (India) Private Limited

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更	当連結会計年度において、第三者割当増資の引受けにより、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.及びその子会社であるSingha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。
----------	--

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Mary's Gone Crackers, Inc.、KAMEDA USA, INC.、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.、Singha Kameda Trading (Thailand) Co., Ltd.、青島亀田食品有限公司及びLYLY KAMEDA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日に一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

その他（工具、器具及び備品） 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）

顧客関係資産 20年

商標資産 20年

技術資産 20年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

ニ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

ホ 工場閉鎖損失引当金

工場閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上することとしております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15～20年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 退職給付に係る資産及び負債の計上基準
- 退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、世界的なワクチン接種により徐々に収束するものと見込んでおりますが、一定程度は世界的な感染状況は続き、世界経済および国内経済に影響を及ぼすものと予想されます。

食品業界においては、生活様式の変化に伴う家庭内消費の増加は、今後も一定程度継続するものと見込んでおりますが、一方、商業施設の臨時休業、営業時間短縮等に伴う外出自粛により、土産用等の食品需要の落ち込みは、今後も一定程度継続するものと見込んでおります。

当グループは、土産用等の食品需要の落ち込みを、家庭内での食品消費の増加により補完できるものと見込んでおり、新型コロナウイルスの収束時期が当グループの販売および生産に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

なお、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、想定しえない事象が発生した場合には、当グループの翌連結会計年度以降の固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の評価に影響を及ぼす可能性があります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

為替差益及び為替差損については、前連結会計年度は「為替差損」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度においては、「為替差益」として金額的重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれている「為替差益」は、58百万円であります。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」は、13百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類の「4. 会計上の見積りに関する注記」に記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

Singha Kamedaグループに所属するのれんの減損

(1) 連結計算書類に計上したのれんの金額 412百万円

(2) 会計上の見積り内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当グループは、長期ビジョンである「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向け、現在、グローバル・ネットワークの構築に取り組むとともに、海外における米菓の事業展開を加速しております。

注記事項の「11.企業結合に関する注記」に記載のとおり、当連結会計年度において、第三者割当増資の引受けにより、欧州及び豪州等の国外向けの米菓の製造・販売を主たる事業として営むSingha Kameda(Thailand) Co., Ltd.の株式取得を行い、その100%子会社であるSingha Kameda Trading(Thailand) Co., Ltd.とともに、連結の範囲に含めております。

上記企業結合取引の結果、超過収益力として認識されたのれんを、連結貸借対照表に計上しております。

固定資産の減損損失を認識するかどうかの判定に際して、Singha Kameda(Thailand) Co., Ltd.及びSingha Kameda Trading(Thailand) Co., Ltd.を合わせて1つの資産グループ（以下、SKDグループ）として判定を行っており、上記のれんについては、SKDグループとして判定を行っております。

当該のれんについては、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていることを考慮して、減損の兆候が存在すると判断しているため、減損損失を認識するかどうかの判定を行ったところ、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がSKDグループの対象固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断しました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定をおいて見積りを行っております。

（将来キャッシュ・フローの算定基礎となる将来計画の見積り）

中期計画及び直近年度予算を基礎としており、市場及び事業の成長率や、今後見込まれる経済状況の変化等を考慮して策定しております。

売上高の計画策定に際し今後3年間は、THAI KAMEDA CO.,LTD.からの生産移管の完了における統合効果および、新規受注増加の効果等を見込んだ数値としております。また、4年目以降は、外部機関の市場予測データ等を基に、成長率は2～3%台の範囲で推移するものと仮定した上で、必要な調整を行い、見積りを行っております。

売上原価及び販売費及び一般管理費の計画策定に際しては、過去実績を基に、生産効率向上に伴う原価低減や、生産規模拡大に伴う販売費及び一般管理費率の低下等を考慮して見積りを行っております。

設備投資は、生産を行う上で必要となる補修・修繕等の資本的支出が一定額、継続的に発生することを前提にするとともに、受注拡大による新規投資も一部見込んでおり、減価償却費の見積りにも反映させております。

（将来キャッシュ・フローの見積期間）

将来キャッシュ・フローの見積期間は、のれんの残存償却年数を用いて見積りを行っております。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による割引前将来キャッシュ・フロー等の悪化を引き起こすような見積りの変化が、これらの評価に不利に影響し、翌連結会計年度の減損損失認識要否の判定及び測定される減損損失の金額に、重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

機械装置及び運搬具	1,936百万円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	426
合計	2,363

② 担保に係る債務

短期借入金	319百万円
長期借入金	103
合計	422

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

73,748百万円

(3) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主として取引銀行5行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	12,500百万円
借入実行残高	3,876
差引額	8,623

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	46百万円
有形固定資産のその他	0
合計	46

(2) 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損		
機械装置及び運搬具		2百万円
有形固定資産のその他		0
固定資産除却損		
建物及び構築物		63
機械装置及び運搬具		135
リース資産		2
有形固定資産のその他		8
無形固定資産のその他		5
投資その他の資産のその他		1
合 計		220

(3) 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等 無形固定資産のその他等	新潟県新潟市、カンボジア王国他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失385百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具354百万円、有形固定資産のその他2百万円、無形固定資産のその他25百万円であります。

遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	22,318千株	－千株	－千株	22,318千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	780百万円	37円	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	316百万円	15円	2020年9月30日	2020年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	801百万円	利益剰余金	38円	2021年3月31日	2021年6月17日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替先物取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、各社で定めた社内規程に基づき取引を行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	6,510百万円	6,510百万円	－百万円
②受取手形及び売掛金	11,876	11,876	－
③投資有価証券 その他有価証券	2,036	2,036	－
資産計	20,424	20,424	－
①支払手形及び買掛金	3,668	3,668	－
②電子記録債務	2,499	2,499	－
③短期借入金	4,082	4,082	－
④長期借入金	10,372	10,381	8
負債計	20,623	20,631	8
デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

①支払手形及び買掛金、②電子記録債務、③短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、当連結会計年度末において契約額がないため記載していません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,508百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	14,490百万円
勤務費用	418
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	1,142
退職給付の支払額	△637
過去勤務費用の発生額	△437
退職給付債務の期末残高	14,991

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	15,029百万円
期待運用収益	465
数理計算上の差異の発生額	2,912
事業主からの拠出額	556
退職給付の支払額	△398
年金資産の期末残高	18,565

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	455百万円
新規連結に伴う増加	38
退職給付費用	132
退職給付の支払額	△86
制度への拠出額	△7
退職給付に係る負債の期末残高	531

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,991百万円
年金資産	△18,565
	△3,574
非積立型制度の退職給付債務	531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,042

退職給付に係る負債	531
退職給付に係る資産	△3,574
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,042

⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	418百万円
利息費用	14
期待運用収益	△465
数理計算上の差異の費用処理額	147
過去勤務費用の費用処理額	7
簡便法で計算した退職給付費用	132
確定給付制度に係る退職給付費用	254

⑥ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△484百万円
数理計算上の差異	2,807
合計	2,323

⑦ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△459百万円
未認識数理計算上の差異	1,188
合計	728

⑧ 年金資産に関する事項

イ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37.44%
株式	52.17
その他	10.39
合 計	100.00

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21.94%含まれております。

ロ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨ 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.1%

長期期待運用収益率 4.0%

予想昇給率 2.1%

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,761円24銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	59,895百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,678百万円
(うち非支配株主持分)	(1,678百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,217百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,083千株

(2) 1株当たり当期純利益 225円62銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	4,757百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,757百万円
普通株式の期中平均株式数	21,084千株

11. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd.

事業の内容 米菓の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社が持つ日本国内で培った米菓関連製造技術及び安全・安心な商品開発ノウハウと Singha Corporation Co., Ltd. の持つ販売及びマーケティング機能を融合させることで、高品質かつコスト競争力を兼ね備えた、グローバルな拠点として強化を図り、海外事業の拡大を通じて、当グループの企業価値向上に寄与するため。

③ 企業結合日

2020年6月29日（株式取得日）

2020年6月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

50.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当増資を引受け、当社がSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd.の議決権の50.0%を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,202百万円
取得原価		1,202

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 76百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

429百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,245百万円
固定資産	1,592
資産合計	<u>2,837</u>
流動負債	752
固定負債	516
負債合計	<u>1,269</u>

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	208百万円
営業損失 (△)	△87
経常損失 (△)	△102
税金等調整前当期純損失 (△)	△102
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△53
1株当たり当期純損失 (△)	△2.56円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該差額には連結会計年度の開始日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額等が含まれております。

また、当該概算額は監査証明を受けておりません。

12. その他の注記

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2020年4月1日 残高	1,946	486	486	20,400	16,765	37,165
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△1,096	△1,096
当期純利益					4,153	4,153
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	3,057	3,057
2021年3月31日 残高	1,946	486	486	20,400	19,823	40,223

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2020年4月1日 残高	△1,899	37,699	632	4	637	38,336
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,096				△1,096
当期純利益		4,153				4,153
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			114	△4	109	109
事業年度中の変動額合計	△1	3,056	114	△4	109	3,165
2021年3月31日 残高	△1,900	40,755	746	－	746	41,501

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 4～15年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

⑤ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑥ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上することとしております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類の「3. 会計上の見積りに関する注記」に記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

Singha Kameda(Thailand) Co.,Ltd.株式の評価

(1) 計算書類に計上した関係会社株式の金額 1,279百万円

(2) 会計上の見積り内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表の『4.会計上の見積りに関する注記 Singha Kamedaグループに帰属するのれんの減損』に記載のとおり、当事業年度において、第三者割当増資の引受けによりSingha Kameda(Thailand) Co., Ltd.の株式取得を行いました。

上記企業結合取引の結果、関係会社株式として、1,279百万円を貸借対照表に計上しております。

当該関係会社株式の評価に際して、取得時には超過収益力等を反映した金額を基礎として取得原価が算定されているため、将来の業績予測に基づく企業の超過収益力等を反映して実質価額を算定しております。

実質価額は、将来計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの割引計算を行うことにより、現在価値を算出し、必要な調整を行った上で算定しております。

上記方法にて算定した実質価額と取得原価を比較した結果、実質価額は取得原価を上回っているため、損失の計上は不要と判断しました。この実質価額は、以下の仮定において見積りを行っております。

(将来キャッシュ・フローの算定基礎となる将来計画の見積り)

連結注記表の『4.会計上の見積りに関する注記 Singha Kamedaグループに帰属するのれんの減損』参照

(将来キャッシュ・フローの現在価値の見積り)

将来キャッシュ・フローの現在価値の算定に際しては、加重平均資本コストを用いて割引計算を実施しております。

これらの見積りににおいて用いた仮定は、合理的であると判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の悪化を引き起こすような見積りの変化が、これらの評価に不利に影響し、翌事業年度の損失を計上するか否かの判定に、重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

59,428百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

① 短期金銭債権

578百万円

② 短期金銭債務

5,124

(3) 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主として取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	12,500百万円
当社による借入実行残高	2,500
関係会社による借入実行残高	1,376
差引額	8,623

5. 損益計算書に関する注記

(1) 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損	
機械及び装置	0百万円
固定資産除却損	
建物	49
構築物	2
機械及び装置	80
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	3
ソフトウェア	5
合計	142

(2) 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。

その結果、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失341百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物3百万円、機械及び装置309百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェアが25百万円であります。

遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(3) 関係会社との取引高

① 売上高	1,158百万円
② 仕入高	9,351
③ 営業取引以外の取引高	1,149

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,234千株	0千株	－千株	1,234千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り0千株による増加分であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	294百万円
未払費用	59
未払事業税	52
販売促進引当金	197
会員権	24
投資有価証券	14
減損損失	372
関係会社株式	2,339
関係会社事業損失引当金	141
貸倒引当金	242
退職給付信託	329
その他	119
繰延税金資産小計	4,188
評価性引当額	△2,301
繰延税金資産合計	1,887
繰延税金負債	
固定資産圧縮額	△18
前払年金費用	△796
その他有価証券評価差額金	△323
その他	△16
繰延税金負債合計	△1,154
繰延税金資産の純額	733

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
住民税均等割	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1
試験研究費等の法人税額特別控除	△2.4
外国源泉税	0.5
評価性引当額	△3.4
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 22.9

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
子会社	アジカル(株) 新潟市江南区	100	菓子の製造 販売	(所有) 直接 100.0	出向 2名	米菓半製品の販 売、米菓製品の購 入	資金の借入 (注) 1	1,800	短期借入金	1,800
	とよす(株) 大阪府池田市	73	菓子の製造 販売	(所有) 直接 89.4	出向 2名	米菓半製品 の販売	資金の貸付 (注) 1	1,050	関係会社 長期貸付金	700
	(株)新製菓 栃木県宇都宮市	100	菓子の製造 販売	(所有) 直接 99.0	出向 2名	米菓製品及 び半製品の 購入	資金の貸付 (注) 1	140	関係会社 長期貸付金	100
	Mary's Gone Crackers, Inc. 米国	40 千米ドル	菓子の製造 販売	(所有) 直接 100.0	出向 3名	米菓製品の 購入	資金の貸付 (注) 1、4	2,127	関係会社 長期貸付金	2,192
	THAI KAMEDA CO., LTD. タイ国	349,540 千THB	菓子の製造 販売	(所有) 直接 100.0	出向 1名	米菓製品及 び半製品の 購入	資金の貸付 (注) 1、 2、3	1,682	関係会社 長期貸付金	552
	Singha Kameda (Thailand) Co.,Ltd. タイ国	228,760 千THB	菓子の製造 販売	(所有) 直接 50.0	出向 2名	米菓製品及 び半製品の 購入	資金の貸付 (注) 1	961	関係会社 長期貸付金	938
	LYLY KAMEDA CO.,LTD. カンボジア王 国	16,153 千米ドル	菓子の製造 販売	(所有) 直接 51.0	出向 2名	製造技術等 支援	資金の貸付 (注) 1	335	関係会社 長期貸付金	321
	尾西食品(株) 東京都港区	30	食料品の製 造販売	(所有) 直接 100.0	出向 1名	長期保存食の購 入	資金の借入 (注) 1	2,450	短期借入金	1,800
	(株)マイセン 福井県鯖江市	10	農産物の生 産、加工販 売	(所有) 直接 90.0	出向 1名	製造技術等 支援	資金の貸付 (注) 1、3	344	関係会社 長期貸付金	344
	(株)マイセンフ ァインフード 福井県鯖江市	50	食品の製 造、販売及 び輸出入	(所有) 間接 90.0	出向 1名	製造技術等 支援	資金の貸付 (注) 1、3	364	関係会社 長期貸付金	364
	新潟輸送(株) 新潟市江南区	100	貨物運送 倉庫	(所有) 直接 100.0	出向 3名	製品の運送 及び保管、倉 庫賃借及び 荷役	資金の貸付 (注) 1	390	流動資産の その 他 関係会社 長期貸付金	90 335
	亀田トランス ポート(株) 新潟市江南区	90	貨物運送	(所有) 間接 100.0	—	製品の運送	資金の借入 (注) 1	100	短期借入金	100
	(株)エヌ・エ ィ・エス 新潟県阿賀野 市	190	自動車の販 売、修理	(所有) 間接 55.7	出向 3名	自動車等修理	資金の借入 (注) 1	150	短期借入金	150

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入又は貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

なお、上記取引金額については、期中の借入額又は貸付額を記載しております。

2. THAI KAMEDA CO., LTD.につきましては、関係会社事業損失引当金466百万円を計上しております。また、当事業年度において関係会社事業損失引当金戻入額4百万円を計上しております。
3. THAI KAMEDA CO., LTD.、株式会社マイセン及び株式会社マイセンファインフードにつきましては、貸倒引当金795百万円を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額207百万円を計上しております。
4. Mary's Gone Crackers, Inc.につきましては、貸倒引当金戻入額708百万円を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) **1株当たり純資産額** 1,968円41銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	41,501百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	－百万円
普通株式に係る期末の純資産額	41,501百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,083千株

(2) **1株当たり当期純利益** 197円01銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	4,153百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	4,153百万円
普通株式の期中平均株式数	21,084千株

10. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。